

総括質問

湘南フォーラム

米村 和彦 議員

平成25年度予算編成

問 市税収入が毎年減っている中、限りある予算で市政運営を行っていかねばならない。平成25年度の予算編成は何に重点を置くのか。

市長 地震津波対策などの防災対策、産業振興や金融支援などによる地域経済の活性化などへの予算配分を充実させたい。また、昨年行われた事業仕分けの結果を踏まえた各事業の見直しや、団体に対する補助金の見直しも行っていく。

経済活性化に向けた取り組みについて

問 平塚には工業・商業・農業・漁業がバランスよくある反面、突出したものがなく、平塚市は

12月定例会では19人の議員が、本市の行財政改革や幼保一元化、学校給食の検討状況などに対し質問を行いました。

※質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています

また圏央道や第2東名ができたことや国道134号の4車線化に伴い、平塚の立地・流通は良くなると思うので、福祉的なものも視野に入れて積極的な企業誘致を考えていきたい。

児童自立支援拠点の整備について

問 五領ヶ台高校跡地に建設予定の児童自立支援拠点について、説明会の内容や入所児童の概要を伺う。

健康・子ども部長 神奈川県職員による地元説明会が2回開かれ、近隣住民からは災害発生時の避難所としての活用を望む声や、設備、インフラ整備などへの要望があった。入所児童について

では、0〜18歳未満の支援が必要な子供を対象に100人程度の入所を予定している。

問 課題や問題点は。

健康・子ども部長 近隣の小・中学校に通学する入所児童のための、特別支援学級への教員配置の弾力的な運用や、市費で賄っている介助員を増員する場合の費用負担など課題は多い。子供たちや地域住民の不利益にならないよう、今後県に働きかけていく。

法務局平塚出張所の移転について

問 法務局の二宮町移転に伴い、民間業者や行政も手続きの不便さを感じている。これを解消するために

証明書発行請求機の設置を要望する。

企画部長 平成26年5月に完了する予定の第1期工事後の新庁舎に設置する方向で検討している。それまでは現在の本庁舎に設置できるように横浜地方法務局と調整中であり、平成25年4月に設置する予定である。

府川 正明 議員

市長に問う 「特例公債法案」

問 政府が地方交付税の交付を遅らせたことで、どのような影響が出たのか。

企画部長 国の赤字国債発行に必要な特例公債法案の成立が遅れたことにより、政府は戦後初めて予算の執行を抑制した。普通交付税は4月、6月、9月、11月に交付され、本市では11月の約4億6000万円の交付が若干遅れたが、大きな影響はなかった。

地球温暖化対策

問 地球温暖化と、これに伴う気象変動が世界的にも大きな問題になっている。本市の温暖化対策の成果や、今後の取り組みは。

環境部長 平成19年3月に「地球温暖化対策地域推進計画」を策定し、CO2の排出量を削減することを目標に、省エネ行動の実践や新エネルギーの導入などに努めてきた。今年度からは「平塚市地球温暖化対策実行計画」に取り組み、ひらつかコソコソプランへの参加を促し、太陽光発電シ

学校にかかる諸問題 「学校給食」

問 学校給食検討委員会では、検討結果を平成24年12月までに教育委員会に報告する。市長が定例記者会見で「中学校給食の必要性は十分認識しているが、検討会の答申を待って検討したい」と話した真意を伺う。

教育総務部長 小学校の給食施設の老朽化に伴う施設の整備を含め、中学校給食調理場施設の整備・運営に

端 文昭 議員

ツインシティ 大神地区 土地区画整理事業

問 新幹線新駅の設置と新橋の架設が土地区画整理事業の大前提と考えるが、その可能性と見通しを尋ねる。JR東海や県から担保をとるべきではないか。

副市長 JR東海について

ごみ処理広域化事業

問 生ごみ資源化施設の処理方式や規模は、なぜ決定していないのか。規模を大幅に縮小すべきではないか。

環境部長 今年度中に導入に向けた調査を行う計画であり、その結果を待ちたい。

は多額の財政負担が伴ったため、現状では難しいという趣旨である。

市長 中学校給食を実施した場合、新しい施設の建設費や運営費など大きな費用がかかる。そのようなことも考える必要があり、なかなか決断できない。

教育長 中学校給食については、いろいろな声が届いている。検討委員会からの報告を受けて検討したい。

問 小学校の給食における経費と市の負担額、給食費の滞納者数と滞納の理由は。

教育総務部長 平成23年度の実績で一食当たり約52

た架橋の時期は明らかでないため、整備スケジュールを県に求めている。

問 新駅や新橋が不透明な中で事業計画の保留地価格の考え方を聞きたい。

副市長 新駅や新橋を土地価格の設定条件に盛り込むかどうかは、土地区画整理組合設立準備会で検討するものと考えている。

問 リスクは組合が全責任を負い、賦課金の徴収もあつむることを承知したうえで地権者は組合に参加すると理解してよいのか。

副市長 準備会から了解を得ている。

「武道教育」

問 各中学校で4月から武道の授業が必修化されたが、安全についての考えは。

学校教育部長 安全に十分留意した指導計画のもと、規律ある授業を確立する。

内堀 祐一 議員

高齢化社会に備えて

問 平塚市高齢者福祉計画（介護保険事業計画「第5期」）が始まったが、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて大きな変革への準備期間にあたる。長期の計画をどのように展望で考えているのか。

福祉部長 高齢単身世帯や高齢夫婦世帯の急増、認知症高齢者の増加がさらに見込まれることから、孤立しがちな高齢者や日常生活に不安を抱く高齢者に安心を届けるための施策を展開することが重要である。今後は、家族や地域とのつながりを一層重視し、高齢者が長寿を築けるよう、高齢者に寄り添った施策を幅広く推進していく。

平塚市役所で働く非正規職員の現状

問 嘱託職員や臨時職員といった非正規職員が増えている理由は何か。

総務部長 育児休業を取得

する正規職員が増えた。また正規職員の採用の抑制や、現業職員を補充しないことも要因である。

問 平成23年度は何人の臨時職員を雇用し、その時給はいくらだったか。また保育園などで非正規職員の占める割合はどれくらいか。

総務部長 臨時職員は945人を雇用した。時給は保育士が940円、調理員が885円である。非正規職員の割合は保育士が約59%、調理員が約69%である。

が、どのような成果が期待できるのか。

福祉部長 相談体制の充実や強化を図り、平成26年度に開設予定の成年後見利用支援センターの設置に関する業務など、増大する業務に対応していく。

問 障がい者に対する虐待などがなくなり、お互いが支え合い、尊重し合いながら生活できる社会をつくるために、行政としてどのような対応ができるか。

福祉部長 障がい者虐待防止法が施行され「障がい者虐待防止センター」を庁内に設置し、虐待の通報に対して迅速に対応している。今後は、地域社会における共生の実現に向けた「障がい者総合支援法」による新たな取り組みや、障がい者福祉計画が目指す「障がいのある人もない人もともにいきいきと生活するまちづくり」の実現に向けて、事業を展開していく。



※ひらつかコソコソ(CO2CO2)プラン：温室効果ガスの一つである二酸化炭素(CO2)の排出を普段の生活の中で減らすための市民行動プラン。